294号　平成31年（2019年）4月26日発行　ふちゅう 市議会だより

一括質問

土曜授業日における通学路安全運転の呼びかけを行う必要があると思うが、市の考えは

ホームページなどを活用した注意喚起等を検討していく

稲津 憲護 議員（リベ） 本市では、平成30年度から小学校で土曜授業を実施しているが、土曜授業日における通学路の安全確保が課題であると聞く。

そのような中、土曜授業日におけるスクールゾーンの設定について、市の見解は。

教育部長 土曜授業は、原則年9回の実施と限られていることなどから、一律にスクールゾーンを設定することは難しく、現在、状況に応じて学童養護員等を配置するなどの対応を図っている。

スクールゾーンを設定する場合には、地域や府中警察署等との設定に関する調整や合意形成などを慎重に行った上で、検討することが重要であると考えている。

議員 土曜授業日における通学路の安全を確保するための呼びかけを早急に行う必要があると思うが、市の考えを聞きたい。

教育部長 現在、呼びかけ等は行っていないが、今後、ホームページなどを活用した注意喚起等を検討していく。

他 医療的ケアが必要な児童・生徒の通学に必要な移動支援を

▲通学路の安全を確保する「スクールゾーン」

一括質問

メディアリテラシー教育についてどのように進めていく考えか

「心豊かでたくましい子供」の具現化に向けて指導の充実を図っていく

須山 卓知 議員（市フォ） スマートフォンなどの普及により、人とのつながりが容易になった一方、不適切な動画問題等も起こっている。そのような中、情報の読み取りや発信の仕方、情報モラルを学ぶメディアリテラシー教育が必要と考えるが、本市の取組は。

教育部長 毎年行っている全中学生及びその保護者を対象としたアンケート結果を基に「SNS府中ルール」リーフレットを作成し、配布している。また、生徒会リーダー研修会において、「SNS府中市生徒会行動宣言」を作成し、啓発活動も行っている。

議員 メディアリテラシー教育について、情報モラルだけでなく、コミュニケーションや人権、心の問題も関わってくると思うが、市はどのように進めていく考えか。

教育部長 第2次府中市学校教育プランにおける目指す子供像である「心豊かでたくましい子供」の具現化に向け、指導の充実を図っていくことが肝要であると考えている。

一括質問

分譲マンション管理に関する無料相談会を市主催で行う考えは

相談会を実施するマンション管理士会との連携の在り方等を検討していきたい

遠田 宗雄 議員（公明） 民間の分譲マンション管理に関し、行政として関わることの難しさについて、市はどのように捉えているのか。

市長 管理については、本来、行政が関与することなく、区分所有者で構成される管理組合を通じ、自主的かつ適切に行われるべきものと考えているが、管理不全に陥るマンションが増加しており、防災や防犯の観点等において、市民の生活環境に影響を及ぼしかねず、社会問題化していくことが懸念されている。

議員 分譲マンションが抱える諸問題を解決するための行政によるサポートは、近々の課題となっている。現在、市が後援という形で分譲マンション管理に関する無料相談会を実施しているが、今後、市主催で行う考えはないか。

生活環境部長 多くの管理組合が適切な助言や指導を得られるよう、相談会を実施するマンション管理士会との連携の在り方等を検討していきたいと考えている。

一括質問

府中特産品直売所前のスペース有効活用する考えはないか

商品を軒先で販売することを目指しハンディタイプのレジを導入するなど準備を進めている

増山 明香 議員（市政） 府中特産品直売所は、平成30年7月に旧府中グリーンプラザ分館に移転しているが、移転後の評価について聞きたい。

生活環境部長 移転後も売上げが伸びている状況ではないが、直売所は地産地消を推進していくためには必要不可欠なものと捉えており、市内中心部に開設していることの意義は他に代え難いものと認識している。

議員 直売所前の目立たないスペースについて、商品陳列を行うなど有効活用する考えはないか。

また、一般社団法人まちづくり府中との連携は、どのように行われているのか。

生活環境部長 有効活用については、商品を軒先で販売することを目指し、ハンディタイプのレジを導入するなど、準備を進めている。

連携については、現在取組までには至っていないが、今後、直売所の土曜営業が計画されていることから、連携した事業を実施できるよう調整を図っていきたい。

▲府中特産品直売所（府中駅前）

一括質問

本市における終活支援の取組は

自分の老いに向けての準備を行う「老い支度カレッジ」を開催している

髙津 みどり 議員（公明） 近年、子どもがいない、頼れる親戚知人がいないなどの理由から、一人暮らし高齢者における死亡後の事務手続等が問題となっている。

そのような中、本市では終活支援についてどのような取組を行っているのか。

福祉保健部長 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも自分らしく暮らせるよう、自分の老いに向けての準備を行う「老い支度カレッジ」を開催している。

議員 身寄りがない高齢者などを対象に、死後事務の依頼を生前に受ける事業やサポートする自治体の取組が注目されているが、死後事務委任に対する市の考えは。

福祉保健部長 導入の検討には至っていないが、いざというときに自分らしい最期の希望などを伝えることができる地域づくりが重要と捉えていることから、一人暮らし高齢者などが抱える不安を受け止め、地域での生活を支援する取組を進めていきたいと考えている。

▲老い支度カレッジの様子

一問一答

地域福祉コーディネーターによるひきこもり状態にある方への包括的な支援体制は

必要に応じて専門機関につなぐなど支援体制の整備等に努めていきたい

田村 智恵美 議員（ネット） ひきこもりの定義について、市はどのように捉えているか。

子ども家庭部長 ひきこもりについては、市子ども・子育て支援計画で定義しており、様々な要因により、就労や就学など、自宅以外の生活の場が長期にわたり失われている状態と捉えている。

議員 社会的孤立により、ひきこもり状態にある40歳代や50歳代の方も含めた支援を行うため、地域福祉コーディネーターが対象となる方を地域の関係機関とつなぐ包括的な支援体制が必要と思うが、市の考えは。

福祉保健部長 地域福祉コーディネーターが、ひきこもり状態にある方への特化した窓口となることは困難と考えているが、対象者や相談内容を限定せずに、地域の問題を丸ごと受け止めているため、必要に応じて専門機関につなぐなど、包括的な支援体制の整備と充実に努めていきたい。

他 PPP／PFI事業の取り組みについて